【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成30年10月1日
【発行者名】 S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・
 カンパニー・エス・エイ
 （SMBN Nikko Investment Fund Management Company S.A.）
【代表者の役職氏名】 取締役 辰 野 温
【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L-1282
 ヒルデガルト・フォン・ビンゲン通り2番
 （2, rue Hildegard von Bingen, L-1282 Luxembourg,
 Grand Duchy of Luxembourg）
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 大 西 信 治
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】 弁護士 大 西 信 治
【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】 03（6212）8316
**【届出の対象とした募集（売
 出）外国投資信託受益証券に
 係るファンドの名称】** 日興グローバル・ファンズ
 （Nikko Global Funds）
**【届出の対象とした募集（売
 出）外国投資信託受益証券の
 金額】**

日本大型株式ファンド	1兆円を上限とする。
日本小型株式ファンド	1兆円を上限とする。
グローバル株式ファンド	1兆円を上限とする。
エマージング株式ファンド	1兆円を上限とする。
日本債券ファンド	1兆円を上限とする。
グローバル債券ファンド	1兆円を上限とする。
ハイイールド債券ファンド	1兆円を上限とする。
オルタナティブ・ファンド	1兆円を上限とする。
不動産（REIT）ファンド	1兆円を上限とする。
コモディティ・ファンド	1兆円を上限とする。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

日興グローバル・ファンズ（Nikko Global Funds）の2018年4月27日に提出した募集事項等記載書面及び有価証券報告書（2018年7月31日付半期報告書（みなし訂正有価証券届出書）により訂正済）につきまして、サブ・ファンドである日本債券ファンドの申込みの取扱いが2018年10月1日より停止されたため、また、日本債券ファンドを除く各サブ・ファンドについて一部の報酬の支払方法が2018年10月1日付で変更されたため、これらに係る情報等を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

下線の部分は訂正箇所を示します。

2【訂正の内容】

証券情報

（1）ファンドの名称

<訂正前>

日興グローバル・ファンズ

（Nikko Global Funds）

（注）日興グローバル・ファンズ（以下「ファンド」という。）は、本書の日付現在、日本大型株式ファンド（Japan Large Cap Equity Fund）、日本小型株式ファンド（Japan Small Cap Equity Fund）、グローバル株式ファンド（Global Equity Fund）、エマージング株式ファンド（Emerging Equity Fund）、日本債券ファンド（Japanese Bond Fund）、グローバル債券ファンド（Global Bond Fund）、ハイイールド債券ファンド（High Yield Bond Fund）、オルタナティブ・ファンド（Alternative Fund）、不動産（REIT）ファンド（Real Estate（REIT）Fund）およびコモディティ・ファンド（Commodity Fund）（以下、それぞれを「サブ・ファンド」という。）の10本のサブ・ファンドを有するアンブレラ・ファンドである。なお、アンブレラとは、その下で—または複数の投資信託（サブ・ファンド）を設定できる仕組みのものを指す。

<訂正後>

日興グローバル・ファンズ

（Nikko Global Funds）

（注）日興グローバル・ファンズ（以下「ファンド」という。）は、2018年10月1日現在、日本大型株式ファンド（Japan Large Cap Equity Fund）、日本小型株式ファンド（Japan Small Cap Equity Fund）、グローバル株式ファンド（Global Equity Fund）、エマージング株式ファンド（Emerging Equity Fund）、日本債券ファンド（Japanese Bond Fund）、グローバル債券ファンド（Global Bond Fund）、ハイイールド債券ファンド（High Yield Bond Fund）、オルタナティブ・ファンド（Alternative Fund）、不動産（REIT）ファンド（Real Estate（REIT）Fund）およびコモディティ・ファンド（Commodity Fund）（以下、それぞれを「サブ・ファンド」という。）の10本のサブ・ファンドを有するアンブレラ・ファンドである。なお、アンブレラとは、その下で—または複数の投資信託（サブ・ファンド）を設定できる仕組みのものを指す。

（7）申込期間

<訂正前>

2018年4月28日（土曜日）から2019年4月30日（火曜日）まで

（注1）日本における申込受付時間は、原則として、販売会社の日本における営業日（以下「日本における営業日」という。）の午後4時までとする。上記時刻以降の申込みは、日本における翌営業日の申込みとして取り扱われる。

（注2）受益証券は、米国の居住者もしくは法人またはケイマン諸島の居住者もしくはケイマン諸島に住所地を有する者（ケイマン諸島で設立された免税会社または通常非居住会社を除く。）に該当しないものに限り、申込みを行うことができる（本書別紙「定義」『適格投資家』参照）。

<訂正後>

2018年4月28日（土曜日）から2019年4月30日（火曜日）まで

（日本債券ファンドについては、2018年10月1日以降申込みの取扱いは行われぬ。）

（注1）日本における申込受付時間は、原則として、販売会社の日本における営業日（以下「日本における営業日」という。）の午後4時までとする。上記時刻以降の申込みは、日本における翌営業日の申込みとして取り扱われる。

（注2）受益証券は、米国の居住者もしくは法人またはケイマン諸島の居住者もしくはケイマン諸島に住所地を有する者（ケイマン諸島で設立された免税会社または通常非居住会社を除く。）に該当しないものに限り、申込みを行うことができる（本書別紙「定義」『適格投資家』参照）。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

a. ファンドの目的、信託金の限度額

（中略）

本書の日付現在、以下の10本のサブ・ファンドがファンドのサブ・ファンドであり、すべて日本において販売される。

日本大型株式ファンド（Japan Large Cap Equity Fund）、
日本小型株式ファンド（Japan Small Cap Equity Fund）、
グローバル株式ファンド（Global Equity Fund）、
エマージング株式ファンド（Emerging Equity Fund）、
日本債券ファンド（Japanese Bond Fund）、
グローバル債券ファンド（Global Bond Fund）、
ハイイールド債券ファンド（High Yield Bond Fund）、
オルタナティブ・ファンド（Alternative Fund）、
不動産（REIT）ファンド（Real Estate（REIT）Fund）および
コモディティ・ファンド（Commodity Fund）

（後略）

<訂正後>

a. ファンドの目的、信託金の限度額

（中略）

2018年10月1日現在、以下の10本のサブ・ファンドがファンドのサブ・ファンドであり、日本債券ファンドを除く各サブ・ファンドが日本において販売される。

日本大型株式ファンド（Japan Large Cap Equity Fund）、
日本小型株式ファンド（Japan Small Cap Equity Fund）、
グローバル株式ファンド（Global Equity Fund）、
エマージング株式ファンド（Emerging Equity Fund）、
日本債券ファンド（Japanese Bond Fund）、
グローバル債券ファンド（Global Bond Fund）、
ハイイールド債券ファンド（High Yield Bond Fund）、
オルタナティブ・ファンド（Alternative Fund）、
不動産（REIT）ファンド（Real Estate（REIT）Fund）および

コモディティ・ファンド（Commodity Fund）

（後略）

4 手数料等及び税金

（3）管理報酬等

<訂正前>

日本債券ファンドを除く各サブ・ファンドについては以下のとおりである。

（中略）

管理報酬

管理会社は、サブ・ファンドの資産から、純資産総額に対して年率0.35%（上限）（うち年率0.32%（上限）は、下記 および 記載の投資運用会社および販売会社に対する報酬の支払いに充てられる。）の管理報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に計上され、計算され、四半期毎に後払いで支払われる。

（中略）

投資運用報酬

投資運用会社は、管理会社が受領した管理報酬から、サブ・ファンドの純資産総額を基礎として純資産総額の合計額に応じて適用される以下の料率により算定される報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に計上され、計算され、四半期毎に後払いで支払われる。

（中略）

販売報酬

販売会社は、管理会社が受領した管理報酬から、サブ・ファンドの純資産総額を基礎として純資産総額の合計額に応じて適用される以下の料率により算定される報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に計上され、計算され、四半期毎に後払いで支払われる。

（中略）

代行協会員報酬

代行協会員は、日本における代行協会員として、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドに帰属する純資産総額に対して年率0.03%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に計上され、計算され、四半期毎に後払いで支払われる。

（中略）

2017年10月31日に終了した会計年度中の各報酬額については、以下のとおりである。

受託報酬	16,779,731円
------	-------------

（後略）

<訂正後>

日本債券ファンドを除く各サブ・ファンドについては以下のとおりである。

（中略）

管理報酬

管理会社は、サブ・ファンドの資産から、純資産総額に対して年率0.03%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に計上され、計算され、四半期毎に後払いで支払われる。

（中略）

投資運用報酬

投資運用会社は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドの純資産総額を基礎として純資産総額の合計額に応じて適用される以下の料率により算定される報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に計上され、計算され、四半期毎に後払いで支払われる。

(中略)

販売報酬

販売会社は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドの純資産総額を基礎として純資産総額の合計額に応じて適用される以下の料率により算定される報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に計上され、計算され、四半期毎に後払いで支払われる。

(中略)

代行協会員報酬

代行協会員は、サブ・ファンドの資産から、純資産総額に対して年率0.03%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に計上され、計算され、四半期毎に後払いで支払われる。

(中略)

2017年10月31日に終了した会計年度中の各報酬額については、以下のとおりである。(日本債券ファンドを含む。)

受託報酬	16,779,731円
------	-------------

(後略)

第二部 特別情報**第5 その他**

<訂正前>

(5) 交付目論見書の表紙および投資リスクの冒頭ならびに請求目論見書の表紙に、以下の趣旨の文章を記載することがある。

「各サブ・ファンドは、サブ・ファンド毎に、主として他の投資信託等を投資対象としている。各サブ・ファンドの1口当たり純資産価格は、各サブ・ファンドに組入れられた投資信託等の値動き、金利または為替相場の変動等の影響により上下するので、これにより投資元本を割り込むことがある。また、組入れられている有価証券の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により値動きするため、各サブ・ファンドの1口当たり純資産価格も変動し、投資元本を割り込むことがある。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落によって、損失を被り、投資元本を割り込むことがある。これらの運用および為替相場の変動による損益はすべて投資者に帰属する。投資信託は預貯金と異なる。

また、サブ・ファンドの買付または換金の際は、事前申込みが必要である。

サブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格の主な変動要因としては、「市場リスク」、「流動性リスク」、「為替変動のリスク」、「他のファンドに投資を行うことに伴う運用リスク」、「運用リスク」および「時間外取引およびマーケットタイミング」などがある。」

(6) 受益証券の券面は発行されない。

<訂正後>

(5) 交付目論見書の表紙および投資リスクの冒頭ならびに請求目論見書の表紙に、以下の趣旨の文章を記載することがある。

「各サブ・ファンドは、サブ・ファンド毎に、主として他の投資信託等を投資対象としている。各サブ・ファンドの1口当たり純資産価格は、各サブ・ファンドに組入れられた投資信託等の値動き、金利または為替相場の変動等の影響により上下するので、これにより投資元本を割り込むことがある。また、組入れられている有価証券の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により値動きするため、各サブ・ファンドの1口当たり純資産価格も変動し、投資元本を割り込むことがある。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落によって、損失を被り、投資元本を割り込むことがある。これらの運用および為替相場の変動による損益はすべて投資者に帰属する。投資信託は預貯金と異なる。

また、サブ・ファンドの買付または換金の際は、事前申込みが必要である。

サブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格の主な変動要因としては、「市場リスク」、「流動性リスク」、「為替変動のリスク」、「他のファンドに投資を行うことに伴う運用リスク」、「運用リスク」および「時間外取引およびマーケットタイミング」などがある。」

(6) 請求目論見書の表紙に、以下の事項を記載する。

「この請求目論見書には、ファンドのサブ・ファンドである日本債券ファンドの情報も記載されているが、日本債券ファンドについては、2018年10月1日以降申込みの取扱いは行われぬ。」

(7) 受益証券の券面は発行されない。